

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月28日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第2四半期	207,584	21.9	1,923	—	904	—	817	—
22年3月期第2四半期	170,284	△39.4	△5,321	—	△3,784	—	△4,850	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期		2.24		—
22年3月期第2四半期		△13.34		—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
23年3月期第2四半期	285,514	121,755	121,755	41.9	328.57			
22年3月期	289,016	123,233	123,233	41.9	332.69			

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 119,733百万円 22年3月期 121,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
23年3月期	—	2.50				
23年3月期（予想）			—	2.50	5.00	

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	430,000	15.5	8,000	—	7,000	—	3,000	—		8.23

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	374,018,174株	22年3月期	374,018,174株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	9,608,683株	22年3月期	9,603,268株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	364,412,140株	22年3月期2Q	363,510,764株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～9月）における世界経済は、新興国を中心に緩やかな改善が続きました。国内景気は、海外経済の持ち直しや各種景気対策により自立的回復へ向かう動きが見られましたが、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月）の後半以降は急速な為替の円高進行により景況感が悪化するところとなりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高による押し下げがあったものの、エレクトロニクス市場・自動車市場向け製品の需要回復や、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して高値で推移したことにより販売価格が押し上げられたことから、前第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）を22%上回る2,075億84百万円となりました。

利益面では、売上高の増加や一昨年より実施している事業構造改善施策の効果により、営業利益は前第2四半期連結累計期間を約72億円上回る19億23百万円と大幅に改善し、期初の予想値をほぼ達成することができました。しかし、持分法投資損益が悪化したため、経常利益は9億4百万円、四半期純利益は8億17百万円と期初の予想値を下回りました。なお、経常利益は前第2四半期連結累計期間を約47億円、四半期純利益も前第2四半期連結累計期間を約57億円上回っており、前年同期との比較では改善しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の成長率が鈍化しつつあることに加え、国内でも各種景気対策の終了に伴う需要鈍化や円高傾向の継続による影響が懸念されるなど、先行きは全く予断を許さない状況です。当社グループでは、中期経営計画「プラン“BRIDGE”」の下、インフラ分野へ経営資源を集中するとともに、海外事業の抜本的な強化に取り組み、さらなる業績向上に努めてまいります。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、【添付資料】9ページ「【セグメント情報】①報告セグメントの概要」をご確認ください。

#### 電機・産業システム事業

当セグメントの売上高は1,158億55百万円、営業利益は10億63百万円となりました。

製品別では、機器用電線及び配線部品は、民生機器向け、産業・工作機械向けとも旺盛な需要に支えられ大きく伸長しました。巻線は、ハイブリッド自動車用を牽引役とした電装分野向けを中心に好調を維持しました。自動車用部品は、海外では需要回復が続いたほか、国内ではエコカー補助金終了前の駆け込み需要もあり増加しました。

一方、産業用・電力用ケーブルは、国内設備投資需要の回復の遅れから振るわず、光・通信ケーブルも、光海底ケーブルが需要の端境期となった影響により低調となりました。

#### 情報システム事業

当セグメントの売上高は188億50百万円、営業損失は1億21百万円となりました。

製品別では、情報ネットワークは、当第2四半期連結会計期間に入って次世代移動体通信のモバイルバックホール向け情報通信ネットワーク機器の出荷が増えたことにより当第2四半期連結累計期間全体として前年同期を上回りました。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向けの需要がピークアウトしたことや、携帯電話基地局向けでは工事案件が小型化したことにより低水準となりました。

#### 半導体材料事業

当セグメントの売上高は153億21百万円、営業損失は7億48百万円となりました。

製品別では、化合物半導体は、高周波デバイス用やレーザーダイオード用のエピウエハが好調でした。TABは、液晶用COF（Chip On Film）において当第2四半期連結会計期間以降、在庫調整が始まったこともあり、厳しい状況が続きました。

#### 金属材料事業

当セグメントの売上高は411億42百万円、営業利益は5億71百万円となりました。

製品別では、リードフレームは、半導体市場の回復を受けて好調に推移しました。伸銅品は、半導体用銅条や銅箔で繁忙な状況が続いたほか、銅管も今夏の猛暑の影響を受けたエアコン需要の増加により順調でした。

#### 販売会社

当セグメントの売上高は164億16百万円、営業利益は7億46百万円となりました

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,855億14百万円であり、前連結会計年度末より35億2百万円減少しております。このうち、流動資産については、1,536億56百万円であり、前連結会計年度末より51億65百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が71億26百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,318億58百万円であり、前連結会計年度末より86億67百万円減少しております。これは、主に建物及び構築物が7億58百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が35億5百万円、投資有価証券が16億47百万円、前払年金費用が7億36百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,637億59百万円であり、前連結会計年度末より20億24百万円減少しております。これは主に短期借入金が増加したことに對し、支払手形及び買掛金が66億49百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,217億55百万円であり、前連結会計年度末より14億78百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金が6億8百万円、為替換算調整勘定が9億98百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益は概ね当初予想どおりとなりました。

しかし、持分法適用会社で当初予想より損益が悪化したため、経常利益は当初予想を下回りました。これに伴い、四半期純利益も当初予想を下回りました。

平成23年3月期通期の業績予想については、売上高、営業利益は平成22年4月30日の「平成22年3月期決算短信」発表時に公表した予想値に変更ありません。経常利益、当期純利益については、第2四半期連結累計期間の実績が当初予想を下回ったことを踏まえ、下記の通り、当初予想を引き下げます。

【通期業績予想の修正】（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年4月30日発表)	430,000	8,000	8,000	4,000	11.00
今回修正予想(B)	430,000	8,000	7,000	3,000	8.23
増減額(B)－(A)	—	—	△1,000	△1,000	△2.77
増減率(%)	—	—	△12.5	△25.0	△25.2
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	372,450	△6,381	△4,939	△9,110	△25.04

\*金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円を表示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,951	8,301
受取手形及び売掛金	84,184	84,562
有価証券	117	176
商品及び製品	12,962	11,661
仕掛品	28,860	24,463
原材料及び貯蔵品	11,514	10,086
繰延税金資産	539	524
その他	8,878	9,196
貸倒引当金	△349	△478
流動資産合計	153,656	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,511	111,872
減価償却累計額	△70,618	△69,221
建物及び構築物(純額)	41,893	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	280,603	279,245
減価償却累計額	△240,451	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	40,152	43,657
土地	9,756	9,803
建設仮勘定	4,190	4,472
有形固定資産合計	95,991	100,583
無形固定資産		
のれん	942	1,134
その他	8,350	8,975
無形固定資産合計	9,292	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	18,772	20,419
長期貸付金	2,664	2,756
前払年金費用	596	1,332
繰延税金資産	881	825
その他	6,184	6,991
貸倒引当金	△2,522	△2,490
投資その他の資産合計	26,575	29,833
固定資産合計	131,858	140,525
資産合計	285,514	289,016

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,321	60,970
短期借入金	24,964	20,274
未払法人税等	787	916
その他	23,257	24,244
流動負債合計	103,329	106,404
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	3,153	3,564
退職給付引当金	25,446	24,635
役員退職慰労引当金	622	590
持分法適用に伴う負債	2,240	1,301
その他	469	789
固定負債合計	60,430	59,379
負債合計	163,759	165,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	72,650	72,767
自己株式	△3,986	△3,984
株主資本合計	126,130	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	1,104
繰延ヘッジ損益	212	△8
為替換算調整勘定	△7,105	△6,107
評価・換算差額等合計	△6,397	△5,011
少数株主持分	2,022	1,995
純資産合計	121,755	123,233
負債純資産合計	285,514	289,016

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	170,284	207,584
売上原価	151,221	180,614
売上総利益	19,063	26,970
販売費及び一般管理費	24,384	25,047
営業利益又は営業損失(△)	△5,321	1,923
営業外収益		
受取利息	85	124
受取配当金	130	96
持分法による投資利益	1,324	—
その他	1,070	986
営業外収益合計	2,609	1,206
営業外費用		
支払利息	481	476
持分法による投資損失	—	871
その他	591	878
営業外費用合計	1,072	2,225
経常利益又は経常損失(△)	△3,784	904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	295
固定資産売却益	—	312
特別利益合計	—	607
特別損失		
投資有価証券売却損	330	—
減損損失	269	78
事業構造改善費用	—	98
損害賠償金	—	203
その他	—	105
特別損失合計	599	484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,383	1,027
法人税等	478	72
少数株主損益調整前四半期純利益	—	955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,850	817

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電線・ケーブル事業 (百万円)	情報通信ネットワーク事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,084	29,951	60,218	1,031	170,284	—	170,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,517	2,480	1,572	6,069	12,638	(12,638)	—
計	81,601	32,431	61,790	7,100	182,922	(12,638)	170,284
営業利益又は営業損失(△)	△1,620	576	△4,546	267	△5,323	2	△5,321

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント）、ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）、通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等）半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム）伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,863	30,421	170,284	—	170,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,861	2,195	15,056	(15,056)	—
計	152,724	32,616	185,340	(15,056)	170,284
営業損失(△)	△3,340	△1,877	△5,217	(104)	△5,321

(注) 1 「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。  
その他・・・米国、タイ、中国等

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	26,836	12,980	3,235	43,051
II 連結売上高（百万円）				170,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	7.6	1.9	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール 等

(2) 北 米……………米国、カナダ

(3) その他……………イタリア、イギリス 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「電機・産業システム事業」「情報システム事業」「半導体材料事業」「金属材料事業」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

「電機・産業システム事業」は、産業用・電力用ケーブル、自動車用部品、光・通信ケーブル、機器用電線・配線部品、巻線等の事業を行っております。「情報システム事業」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム等の事業を行っております。「半導体材料事業」は、化合物半導体、TAB等の事業を行っております。「金属材料事業」は、伸銅品、リードフレーム等の事業を行っております。

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電機・産業 システム	情報 システム	半導体 材料	金属材料	販売会社	計		
売上高								
相殺後売上高 (注1)	115,855	18,850	15,321	41,142	16,416	207,584	—	207,584
売上高相殺額 (注1)	55,839	1,302	2,739	8,387	65,839	134,106	△134,106	—
計	171,694	20,152	18,060	49,529	82,255	341,690	△134,106	207,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,063	△121	△748	571	746	1,511	412	1,923

(注) 1. 連結会社間の売上高相殺額につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、相殺後売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額412百万円には、のれんの償却費△192百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去466百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益138百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。